



こども家庭センター設置に向けた考えは

石崎 誠子議員

相談支援の体制強化に全力で取り組む

健康子ども部長

問 現在、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点では、

保健師、子ども家庭支援員、利用者支援専門員、虐待対応専門員などが、情報提供や助言、専門的な相談対応などを行っている。その専門的なノウハウを次世代に引き継いでいく人材育成の体制は整っているか。また、専門職のスキルアップはどのように考えているか。

答 実務に関わる研修会やオンライン交流会などに積極的に参加しスキルアップに努めている。さらなる専門性確保のため、困難事例のグループワークのほか、外部講師を招いたテーマ別研修や事例検討会などを実施している。人材育成については、計画的かつ効果的に行っていくきたい。

問 令和6年4月から「こども家庭センター」をスタートしていくために、

どのような考えで取り組んでいくのか。

答 全国的に児童虐待に関する相談対応の件数が増加傾向にあることを踏まえ、子育て世代に対する相談支援の体制強化が急務である。実現に向け全力で取り組んでいく。

**生き抜く力を育む
防災教育の充実を**

問 有事の際に身を守るための判断力や観察力を身につけられる継続的で一貫した防災教育を、どの学校に通っていても等しく受けられる環境づくりも必要だ。

災害という不安、不便、焦りなどの環境下で、自分の力で考え行動する「自助」、周囲と協力できる「共助」を養うために、専門家が監修し開発されたデジタル防災学習システムの「デジタル防災」を導入している自治体もある。

本市では、児童・生徒の防災意識を育てていく防災教育を、今後どのように進めていくのか。

答 東日本大震災をはじめとする数多くの自然災害の教訓を踏まえ、自然災害とその防災についての知識を、授業を通じて、子ども達に学ばせることが学習指導要領に盛り込まれている。

教育委員会としては、

現在、避難訓練を通じての防災教育のほか、3年生の生徒を対象とした中学生体験学習事業を通して、災害の怖さや命の大切さ、有事の際に助けられる側から、助ける側へと共助の意識を高める教育を行っており、今後も、引き続き取り組んでいきたい。



▲香川県三豊市の全小中学校に導入されている「デジ防災」